慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	L. L. パシネッティ 成長と所得分配
Sub Title	L. L. Pasinetti, Growth and income distribution
Author	神谷, 傳造
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.3 (1977. 6) ,p.398(144)- 401(147)
JaLC DOI	10.14991/001.19770601-0144
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19770601-0144

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

L. L. パシネッティ
『成長と所得分配』

経済成長理論，資本理論，所得分配理論の分野にわたって，長いあいだ，いわゆる新古典派対新ケインズ派の論争が続けられてきた。本書において著者は，リカードおよびケインズの経済学の総合と見なされるべき一つの経済模型を提示することを通じて，一般均衡分析の有用性を否定し，所得分配の限界生産力説を棄却することを企てている。

本書に収められた六つの論文のうち，第一章，第三章，第五章に当てられているものは，既に *Review of Economic Studies* その他の雑誌に掲載せられた周知の論文である。これらを，新しく書かれた二つの章で繋ぐことによって，著者は，これらに統一を与えようとしている。最後の第六章は，第五章の所説に対する批判に応えて書かれた章であり，当然，本書の中で最も論争的である。

パシネッティが限界生産力説に代えて擁立するのは，利潤率が，生産技術の条件からは独立に，資本蓄積率と資本家の貯蓄率とによって決定せられるという，所謂新ケインズ派の所得分配理論である。その核心は，rを利潤率，gを資本蓄積率，s_cを資本家の平均貯蓄性向とするとき，$r=g/s_c$ という公式によって表わされる。資本家階級が貯蓄をし，したがって資産を蓄積して利潤の分配に与る一方，労働者階級は貯蓄をせず，したがって資産の蓄積もなく利潤の分配に与りもしないという，イギリス古典派，マルクス，カレツキ，ジョーン・ロビンソン等の想定する経済では，貯蓄投資の均衡を通じて上述の関係が成り立つことは，明らかである。パシネッティは，労働者階級も貯蓄を行ない，したがって利潤の分配に与る経済でも，この関係が成り立つことを示し，この新ケインズ派所得分配理論の基本命題が，如何に一般的であるかを説こうとしている。しかしその所論が，パシネッティの特別な恒常状態の仮定に立脚していることに注意しなくてはならない。

時間を通じて平均利潤率が一定であり，経済の総資本ストック量と総産出量とが，互いに等しい，かつ時間を通じて一定の成長率で成長し続けるというのが，通常，恒常状態の巨視経済学的な定義の要件である。これに加えて，労働者および資本家の二階級が存在し，各階級の蓄積する資産が，互いに等しい，かつ時間を通じて一定の成長率で成長し続けるという要件を満たす状態が，パシネッティの恒常状態である。このような要件が附加せられるべき理由は，賃金および利潤という所得範疇間の分配よりは，むしろ，労働者および資本家という社会階級間の分配に，著者が関心を抱いている処にある。

恒常状態に限定せられる所得分配理論にどれほどの妥当性を認め得るか，考えなくてはならない。しかし，その点はさて措くとしよう。いま，特に各階級の資産が蓄積せられる様態に着目すると，恒常状態を次の三つに類別することができる。労働者階級のみについて資産の保有およびその蓄積を無視し得るもの，資本家階級のみについて資産の保有およびその蓄積を無視し得るもの，労働者，資本家，両階級について資産の保有およびその蓄積を無視し得ないもの，以上の三類型である。第一類型は，労働者階級が貯蓄を行なわないという，カレツキ，ジョーン・ロビンソン等の場合に対応している。これについては，新ケインズ派の公式，$r=g/s_c$ が成り立つことが明白であるのは，既に指摘した通りである。パシネッティは，労働者階級の貯蓄とその保有資産の成長とを無視し得ない場合へ，新ケインズ派の公式を適用し得る範囲を拡張しようとしているのであるから，第二，第三類型が考えられなくてはならない。また，この著者は，資本家階級には賃金所得が無いことを前提としているので，第二類型は，所得分配の問題に資本家が全く関与しない場合に帰着する。したがって，当然，所得の階級間分配に関する理論であるパシネッティの原理を，第二類型に適用することはできない。結局，パシネッティの理論にとって重要であるのは，第三類型である。

著者は，第二類型と対比して第三類型が，所得分配理論一般において，格段に重要であると主張する。その根拠は，経済の諸特性値，特に，労働者階級の貯蓄率，資本家階級の貯蓄率，様々な生産技術係数が，第三類型の恒常状態の存在を保証する値の組み合せになる確率の方が，第二類型の恒常状態の存在を保証する値の組み合せになる確率より大きいことである，と言う。しかし，この，確率の大小関係に関する判断がどのような確率論的根拠に基づくものであるか，明らかにせられていない。たかだか，諸特性値に関して，それぞれの恒常状態の存在を保証する値の範囲の大小が考慮せられているにすぎない。数学上，測度論と呼ばれる分野の成果を援用するまでもなく，このような大小関係のみから，上述の確率の大小関係を推論し得な

いことは，明白である。更に，恒常状態の存在を保証する条件は，決して，その実現を保証する条件ではないことも，考えておかなくてはならない。第三類型は第二類型よりも重要であるとする著者の根拠は脆弱である。

一層重大な誤謬は，第二類型と第三類型の対立が，所得分配の限界生産力理論と新ケインズ派理論の対立に照応していると見なされている点にある。第三類型に注目したのが新ケインズ派の立場を採る著者であり，第二類型の存在することを指摘したのが限界生産力説の立場を採るサミュエルソン等であったとは言え，この二つの二者対立は決して照応するものではない。勿論，階級対立の存在しない第二類型について，階級間分配の理論であるパシネッティの原理が成立すると考えることはできない。しかし，第三類型の恒常状態の存在と限界生産力理論の諸関係の成立とは，両立し得るのである。

集計的な社会的資本ストックの増加分に対する集計的な社会的純生産物の増加分の比が社会的平均利潤率に等しいという巨視的な限界生産力説命題を，パシネッティは批判の対象としている。しかし，第三類型を採択し第二類型を棄却すべきであるとする著者の所論は，結局のところ，経済を自働的あるいは強制的に一つの恒常状態へと調整せしめる時に，利子率の変化に呼応して生じる資本産出量比率の変化に依存することはできず，所得分配の変化を通じて生じる社会的平均貯蓄率の変化に依存せざるを得ない，ということを主張するものであって，これは，巨視的限界生産力説命題を否定する根拠としては不十分である。その上，巨視的限界生産力説命題に対して，各生産要素一単位当りの報酬はその生産要素の限界価値生産力に等しいという，微視的限界生産力説命題がある。限界生産力説の巨視的命題を否定し得たとしても，そのこと自体は，微視的命題を否定する根拠とはならない。事実，限界生産力説の巨視的命題には，擬議を挾む余地が大いに有る。その一般的妥当性を否定することは正当である。しかし，著者は，この命題を，誤った根拠に基づいて否定している。また，この命題の一般的妥当性を否定することによって，限界生産力説一般を否定するという誤謬に陥っている。

パシネッティの理論は，新ケインズ派の公式が初めて明示せられたカレツキの理論と著しい対照を成す。カレツキにおいては，動態経済において短期的に成り立つ関係が取り扱われていたのに対して，パシネッティにおいては，恒常状態という擬似動態経済において長期的に成り立つ関係が取り扱われている。元来，動態経済の短期に関わる問題が，ケインズおよび新ケインズ派の主要な関心事であった。$r=g/s_c$ という新ケインズ派の公式も，一つの短期的な関係として発見せられたのであった。パシネッティは，この公式が賃金からも貯蓄が行なわれる場合においても成立することを論証するのに成功したとはいえ，他面において，恒常状態から逸脱した変動する経済が理論の適用範囲から脱落するのであるから，パシネッティの所得分配理論は，従来の新ケインズ派所得分配理論とは異質のものであると考えなくてはならない。$r=g/s_c$ という公式のこのような変質は，現代の一般均衡分析に関する著者自身の批判を考え併せると，奇妙である。

一般均衡分析に関する方法論上の論議には後に言及することとし，ここで，パシネッティ理論について更に二つの問題点を指摘しておく。一つは，新ケインズ派の公式が成り立つ時，利潤率は，生産技術の条件如何とは無関係に定まる，と主張せられている点である。確かに，この公式は生産技術に関する特性値を含んでいない。しかし，賃金稼得者の資産蓄積を無視し得ない時，この公式が成り立つか否かは，言い換えれば，第三類型の恒常状態が存在するか否かは，実は生産技術の条件に依存している。このことは，第三類型の恒常状態が存在するか否かが，パシネッティの不等式と呼ばれる $s_w<I/Y$ または，$s_w<s_cP/Y$ が恒常状態において成り立つか否かに依存することを考えれば分る。ここで，s_w は労働者階級の貯蓄率，s_c は資本家階級の貯蓄率，I は投資支出総額，P は利潤所得総額，Y は国民所得である。K を集計的資本ストック量とすれば，$I/Y=gK/Y$, $P/Y=rK/Y$ であるから，著者に従って，労働者階級の貯蓄率 s_w，資本家階級の貯蓄率 s_c，資本蓄積率 g を理論の与件とすれば，パシネッティの不等式が成り立つか否かは，資本産出量比率の変化と利潤率の変化とがどのように対応するかに依存する。その意味で，第三類型の恒常状態が存在するか否かは，生産技術の条件に依存するのである。

もう一つは，新ケインズ派の公式は，利潤率が資本蓄積率と資本家階級の貯蓄性向とのみによって決定せられる，と主張せられている点である。これは，利潤率の決定において，資本家階級が主導的な立場に在るという意味に解され勝ちである。しかし，パシネッティの理論において資本家階級とは，単に，利潤以外の所得を稼得しない階級に過ぎない。投資決意の主体，

あるいは，投資に伴う危険の負担者としての資本家の機能が，理論の中に取り入れられているとは言えない。労働者階級の資産蓄積を無視し得ない場合にも新ケインズ派の公式が成り立つと言うパシネッティの帰結は，このような資本家の機能とは無関係である。資本蓄積および所得分配の決定において資本家階級が主導的な立場にある，というのが新ケインズ派の世界像である。しかし，パシネッティの理論は，このような世界像に理論的な根拠を与えるものでもなければ，また，それを前提とするものでもない。世界像と理論との，このような関係は，マルクスにおける，労働者階級の搾取が行なわれているという資本主義社会の世界像と，労働価値決定の理論との関係に似ている。

方法論上，著者は，一般均衡分析は無用であると述べている。一般均衡分析の概念が，経済諸変量の相互依存関係を一つの多元連立方程式系によって把えることを通じて諸変量の決定を分析する方法という意味の，広義に解せられるのであれば，著者の立場は矛盾している。本書第一章のリカード体系を表す数式は，取不直，そのような連立方程式系を構成するからである。一般均衡分析無用論の別の意味が，本書の中に見出だされなくてはならない。この問題について，著者の論述が適切であるか否かは別として，本書から読み取られる著者の論点は二つある。第一に，経済学者が連立方程式系によって経済模型を構築するなら，相互依存関係の一般性を追究することより，むしろ，連立方程式系の可分解性を追究することによってこそ，経済の仕組は解明せられる，という論点であり，第二に，個別経済単位の行動に関する微視経済学的分析は，経済学の主要な課題にとって，附随的なものに過ぎない，という論点である。

ある一組の連立方程式が，それに含まれる未知数の一部について，残りの未知数が関係する方程式を無視して解かれる時，その連立方程式は可分解であると言う。この時，未知数の一部が，残りの未知数を規定する諸条件とは独立に決定せられることになる。例えば，リカードおよびスラッファの価格方程式は，実質賃金率を所与とすると，利潤率および基礎生産物の価格が，残りの生産物の価格が関係する方程式を無視して決定せられるから，可分解な連立方程式系を構成する。未知数の順序を然るべく定めて，最初から何番目までの未知数をとっても，それらについて，残りの未知数が関係する方程式を無視して解が求められるのが，極端な場合である。この時，連立方程式に含まれる方程式を一度に一つ宛用い，然るべき順序に従い，未知数を一つ宛，順次に解いて行くことができる。貨幣需要量が利子率のみの函数であり，投資の限界効率が投資支出のみの函数であり，消費需要量が国民所得のみの函数であり，雇用量が国民所得のみの函数である，最も単純なケインズ模型経済を表す連立方式系は，極端に可分解な例である。この模型では，貨幣流通量を所与として，利子率，投資支出額，国民所得，雇用量が，この順序で，順次に解かれる。

一経済内の相互依存関係を表す連立方程式系に，このような意味の可分解性をどの程度認め得るかを探究することは，経済機構を解明する上で，確かに有用である。前提が同程度に一般的であるなら，出来る限り帰結を特定化することが，科学的認識の内容を豊かにする所以だからである。相互依存関係を表す連立方程式がどのように分解せられるかを明らかにすることは，相互依存関係を特定化することに他ならない。

パシネッティは，可分解な連立方程式系を，因果関係を規定する方程式系と呼び，一般均衡関係を規定する方程式系に対置している。これには語弊がある。確かに，可分解な連立方程式系においては，未知数が，然るべき順序に従って順次に解かれる。しかしその順序は，計算の便宜から定まるものであり，未知数をその順序に従って確定すべき論理的必然性は全く存在しない。また，その順序が原因結果の順序に照応すると断定することは，単に連立方程式系がどのように分解せられるかを明らかにすることのみに依っては，不可能である。財政支出の増加，公定歩合の引き下げ等の経済政策上の原因が，国民所得，雇傭，物価などについてどのような結果をもたらすかを明らかにしようとする時，一般均衡分析と比較静学分析の方法は，誤った経済政策の立案を導き兼ねないとする考えがある。因果関係と一般均衡関係に関する著者の見解は，このような，一般均衡分析，比較静学分析に対する疑惑を，莫然と指し示しているものと解釈する方がよい。では，それに代る分析方法はと言うと，それが本書において提示せられているわけではないのである。

個別経済単位の行動に関する微視的分析が経済学の主要な課題と成り得るか，と言う問は，我々の知性に訴えて答を確定し得る種類の問ではない。しかし，少なくとも微視的分析が，巨視的諸関係の発見に重要な手懸りを与えると言うことができる。これは，巨視的な関係の多くが，微視的な関係の類推によって得られたことを見れば，十分明らかである。

このように，本書における著者の限界生産力説批判および一般均衡分析批判は多くの難点を含んでおり，決して成功しているとは言えない。しかし，第一章から第五章までで，リカード，ケインズ，新ケインズ派の系列を明らかにしようとする見解は極めて興味深い。特に，リカード経済学の体系を一連の連立方程式によって表しその帰結を検討しようとする第一章は，既に定評のある論文である。総じて，著者の論旨は明解で分り易い。所謂ケムブリッジ論争における一連の問題の根源を理解する上で，極めて有用な一書である。

〔L. L. Pasinetti, *Growth and Income Distribution. Essays in Economic Theory* (London: Cambridge Universty Press, 1974), pp. X+151, £ 4.00〕

神谷　傳造（経済学部教授）

満州移民史研究会編

『日本帝国主義下の満州移民』

戦前の日本資本主義発達史を，朝鮮，台湾，樺太，満州（いずれも当時の呼称）等にたいする植民地支配をも考察の対象範囲に含めて把えなおすという作業が，この数年間さかんになっている。浅田喬二氏の一連の労作（『日本帝国主義と旧植民地地主制』（1968年）と『日本帝国主義下の民族革命運動』（1973年））や小林英夫氏の大著（『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（1975年））は，日本帝国主義支配下の植民地にかんする従来の歴史研究の水準を数段高めたが，そのほかにも多数の研究者が，とくに若手を中心として，つぎつぎに論文を発表している。

これらの研究が，日本が現在，アジアの近隣諸国にたいして新しい複雑な形態で経済的支配を遂行しつつあること，そして，そのテンポがますます加速化されていることにどう対処すべきかという，すぐれて今日的問題関心に裏付けされていることはほぼ間違いないだろう。公然たる「大東亜戦争」肯定論や戦記ものをはじめ，満州移民回顧録や移民体験記が，過去を美化しやすいという人間の性向に拍車をかけられて，書店の棚を飾る度合いもまたここ数年のあいだに驚くほど増加しているなかで，これらに真に対峙できる満州移民史研究書の刊行が待たれていた。本書はまさにこのような期待に応えるものであり，「日帝の植民地支配を積極的に評価しようとする帝国主義的植民地史観に対しては科学的な植民地像を対置し，これと学問的に対決しなければならない」（はしがき）という目的をもって書かれたものである。

移民史研究のような多岐にわたる問題をふくむ研究分野では共同研究がどうしても必要とされるが，本書は浅田・小林両氏をふくむ7名からなる「満州移民史研究会」の三年余の共同討議と研究の結晶であり，700頁余からなる大冊である。研究会員が分担し研究・執筆した課題はつぎのごときものであり，満州農業移民史の重要な課題が適確に選択されている。

第1章　満州農業移民政策の立案過程（浅田喬二）
第2章　満州農業移民関係機関の設立過程と活動状況（君島和彦）
第3章　農村経済更生計画と分村移民計画の展開過程（柚木駿一）
第4章　日本ファシズムと満州分村移民の展開（高橋泰隆）
第5章　満州農業移民の営農実態（小林英夫）
第6章　満州における朝鮮人移民（依田憙家）
第7章　日本帝国主義の満州侵略と反満抗日闘争（田中恒次郎）

共同研究は元来，個々の研究者の異なる問題関心や方法論，全体の課題分担とその相互連関といった点で実行上には多くの困難な点があり，単なる論文集に終るということも従来ありがちなことであった。本書は，移民史全体の把握の視点，移民政策推進主体の認識，移民政策実施の時期区分と各段階における政策の特徴づけ等々の点で，統一的な共通認識が成立しており，充分な共同討論がおこなわれて問題が煮つめられたことを反映している。この意味で，本書は実質的な共同研究の成果であると評価してよいだろう。ただ，そこに問題がないわけではない。以下，各章毎に検討していこう。

第一章（浅田）は，満州農業移民政策の立案過程を，第二章（君島）は，その政策の実施を促進した各種移民促進機関の設立過程を詳細に追跡して，本書全体の土台を築いている。およそ従来研究蓄積の乏しいこのような分野を開拓するには，基礎事実の確定が何よりもまず不可欠であるが，これら双方の章とも性急に「理論化」することを禁欲しつつ，今まで入手困難だった未公開資料を多数利用して，労の多い作業をおこな